

6 方針の推進

推進の考え方

この方針の推進に当たっては、住民や市町村はもとより、民間企業や金融機関、NPO、大学といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、道に寄せられた寄附金なども活用しながら、それぞれの地域の実情に応じた地域づくりを進めていく必要があります。

このため、市町村や地域の関係者の参画を得て、振興局所管地域ごとに「地域づくり連携会議」などを開催し、地域づくりの方向について検討するとともに、この方針の重点的な取組である「地域重点政策ユニット」を多様な主体との連携・協働により推進します。

また、この方針は、総合計画に基づく「重点戦略計画」や「特定分野別計画」と一体で推進します。

なお、方針の推進期間において、地域を取り巻く環境に大きな変化が生じた場合は、方針について必要な見直しを検討します。

区分	概要
重点戦略計画	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、北海道 Society5.0 [*] 推進計画、北海道地球温暖化対策推進計画など喫緊の課題等を踏まえて重点的・分野横断的に推進する計画
特定分野別計画	保健・医療・福祉、環境、経済・産業、エネルギー、教育など分野ごとの具体的な政策を推進する計画

効果的な推進

この方針を効果的に推進していくため、推進管理はP D C A^{*}サイクルにより行います。

振興局は「地域づくり連携会議」の場において、「地域重点政策ユニット」の進捗状況や今後の取組方向などについて点検・評価を行い、必要に応じて取組内容の充実を図ります。

また、「地域重点政策ユニット」を推進していく上で課題等がある場合は、振興局が政策提案として取りまとめ、知事を本部長とする「北海道地域づくり推進本部」において全庁横断的な調整を行い、課題の解決に向け、施策や予算への反映などに努めます。

推進管理の体制

この方針は、市町村や地域の関係者の参画を得ながら、振興局が主体となって策定する地域計画であることから、振興局が推進管理を行います。

PDCAサイクルによる展開方針の推進



7 附属資料

- 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDG s）との関係
- 用語解説



■ 地域重点政策ユニットと持続可能な開発目標（SDGs）との関係

2015年（平成27）年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」が掲げられました。

道では、2018（平成30）年12月、SDGsのゴール等に照らした、本道の直面する課題、独自の価値や強みを踏まえた「めざす姿」などを示した「北海道SDGs推進ビジョン」を策定し、当該ビジョンに沿って、多様な主体と連携・協働しながら、北海道全体でSDGsの推進を図ることとしています。

本方針では、「個性と魅力を活かした地域づくり」及び「様々な連携で進める地域づくり」の基本的な2つの視点に基づき、北海道総合計画第3章「中期的な推進方向」に掲げる「危機に対する強靱な社会を構築」、「北海道の真価の発揮」、「社会の変革への挑戦」の3つの重視すべき視点も踏まえながら、地域の総力により地域づくりを進めることとしており、SDGsの理念と合致する施策を推進していきます。

なお、本方針とSDGsの達成を見据えた政策展開との関係性を可視化するため、地域重点政策ユニットのプロジェクトとSDGsの17の目標（ゴール）との関係を示します。

地域重点政策ユニットのプロジェクト名称	 ゴール1	 ゴール2
1 日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト		
2 アイヌ文化等の地域資源を活かした日胆地域活性化プロジェクト		●
3 道内ジオパークの連携による地域力向上プロジェクト		●
4 縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト		
5 未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト		●
6 地域の歴史や資源を活かした空知の魅力発信プロジェクト		
7 空知と多様な形で関わりを持つ人材創出プロジェクト	●	
8 石狩の若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト		●
9 石狩観光スタイルと石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト		●
10 安心して子どもを産み育てられる“いしかり”環境づくり促進プロジェクト	●	
11 自然環境と調和した誰もが安心して暮らせる“いしかり”まちづくりプロジェクト	●	
12 農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト		●
13 国際観光リゾートエリアとして持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト		
14 ShiriBeshi 多文化共生の「まち・ひと・しごと」づくりプロジェクト		●
15 脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト		
16 住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト		●
17 「ひだか」製品のブランド力向上と消費拡大プロジェクト		●
18 「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト		●
19 「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト		●

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(注：「●」は、プロジェクトとゴールの対応関係を示しています。)

3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
ゴール3	ゴール4	ゴール5	ゴール6	ゴール7	ゴール8	ゴール9	ゴール10	ゴール11	ゴール12	ゴール13	ゴール14	ゴール15	ゴール16	ゴール17
					●			●	●					●
					●			●	●	●	●			●
					●			●		●				●
					●	●		●	●					●
		●		●	●	●			●					●
					●				●					●
●	●	●			●	●	●	●	●	●				●
	●				●	●		●						●
					●	●			●					●
		●						●						●
			●	●	●			●	●	●	●	●		●
	●				●	●			●	●	●	●		●
	●				●	●		●	●	●	●	●		●
	●	●			●	●		●	●	●	●	●		●
	●				●				●					●
●	●				●	●		●						●
					●	●			●					●

■ 用語解説

本文中で「○○○※」と表示された用語の解説。
用語の横の数字は当該用語が記載されているページ
を表示。

ア行

アドベンチャートラベル 7,14,47,48,54
アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。

いぶり五大遺産 16,54
北海道胆振総合振興局が位置づけ、その価値や魅力を発信している5つの遺産のこと。
「洞爺湖有珠山ジオパーク」、「アイヌ文化」、「縄文遺跡群」、「むかわ竜」、「炭鉄港」で構成されている。

インバウンド 11,47,48,51
訪日外国人旅行（客）のこと。

インフラ 3,4,13
インフラストラクチャー（infrastructure）の略。道路や鉄道、上下水道、発電所・電力網、通信網、港湾、空港、灌漑・治水施設などの公共的・公益的な設備や施設、構造物など「産業や生活の基盤となる施設」のこと。

ウポポイ 8,14,20,54
2020年7月に一般公開となった「民族共生象徴空間」の愛称。アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、貴重な文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化を復興・発展させる拠点。また、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられている

エコツーリズム 7
観光旅行者が、自然観光資源について知識を有する者から案内又は助言を受け、これら資源の保護に配慮し、資源と触れ合い、その知識と理解を深めるための活動。

カ行

ガストロノミー 47,48
食事・料理と文化の関係を考察すること。美食学。

ガストロノミーツーリズム 46,47
その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などによって育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズムのこ

と。

関係人口 9,10,11,12,13,15,16,20,22,23,28,30,31,32,33,34,35,36,38,39,50,51,54,55
移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

クリーン農業 6,57,58
堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した、安全・安心で品質の高い農産物の生産を進める農業のこと。

クリーンパートナー 42
不法投棄をしない、許さないなどの環境保全行動の輪を広げるために、宣言の趣旨に賛同される団体等を「そらち・いしかりクリーン・パートナー」として登録する制度。

グローバルシチズンシップ 51
文化・価値観などの多様性を受入れ、社会に関わり、社会へ自分の経験を還元する資質。

コミュニティ・スクール 35
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会が任命した保護者や地域住民等により構成される「学校運営協議会」を設置している学校を指し、一定の権限と責任を持って学校運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べるができる制度。

コンテンツ 39
文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を浴びている

サ行

再生可能エネルギー 5,12,13,27,52,53
太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

栽培漁業 6,14,45,46,57,58
水産資源の維持・増大と漁業生産の向上を図るため、有用水産動物について種苗生産、放流、育成管理等の人為的手段を施し、資源を積極的に培養しつつ、漁獲する漁業。

札幌圏地元定住促進協議会 37

札幌圏における人口減少問題に適切に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、札幌圏への人材還流や学生の定着促進に向けた取組を実施することを目的に、平成27年に設立された協議会組織。

サテライトオフィス 36,37

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から命名。

産学官金 3,7,14

産業界（民間企業）、学校（教育・研究機関）、官公庁（国・地方公共団体）、金融機関の四者。

産業支援機関 7

創業支援、事業資金・設備投資資金の貸付、ビジネスマッチング、販路開拓、経営革新、新事業展開などの経営支援等を行う機関。

ジオパーク 3,7,8,14,16,17,20,21,22,23,54,61

地質学的に重要な地層や岩石の露頭（地層や岩石が直接見られる場所）および重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

シビックプライド 13,33,35

都市に対する市民の誇り。自分自身に関わって地域を良くしていこうとする、当事者意識に基づく自負心など。

生涯活躍のまち 4

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食育 6,13,26,35

様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を有し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。

食品機能性表示制度 14

「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた機能性素材を含む食品を道が認定する制度。

愛称は、ヘルシーD o（ドゥ）。

新エネルギー 15,42,52

非化石エネルギーのうち、技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分に進んでおら

ず、利用促進を図るべきエネルギー。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギーなど。

森林資源の循環利用 6,14,44,53

森林の有する多面的機能を持続的に発揮するために、森林づくりと産出される木材の利用を循環的に行うこと。

森林施業 6

森林を維持・造成するための伐採、造林、保育など種々の作業を組み合わせ、生産や保全などの目的に応じた森林の取扱をすること。

シーニックバイウェイ北海道 48

みちをきっかけに地域住民と行政が連携し、美しい景観づくり、活力ある地域づくり、魅力ある観光空間づくりをめざす政策。

スマート農業 6,13,15,26,27,36

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

生物多様性 5,13

生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

世界文化遺産 24

「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたもののうち、「文化遺産」をいう。2021（令和3）年7月に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が北海道初の世界文化遺産となった。

設備容量 52

発電設備における単位時間当たりの最大仕事量。単位はワット（W）あるいはキロワット（kW）が用いられる。「定格出力」、「設備出力」、あるいは、単に「出力」と表現されることもある。

雪氷冷熱 13,27

冬季に蓄えた雪や氷を、夏場の冷房や低温貯蔵施設などに活用することで低温、高湿度の室内環境を安定的かつ安価に作り出せる可能性のあるエネルギー資源。

ゼロカーボン北海道 1、5、12、13、27、52

道内のCO₂をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。

そらち・デ・ビュー 30

空知の魅力を発信するためのキャッチコピー。空知の魅力を知ってもらう活動を通して、首都圏はじめ道内外あちこちに空知が”デビュー”していくという意味と、道内外からの皆さんが観光や移住で空知に「来て・見て・食べて・住む」＝”デビュー”をしてもらいたいという意味を込めている。空知の景観（view）を楽しんでほしい気持ちも表す。

夕行

脱炭素化 1、3、5、13、15、16、27、52、53

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。

脱炭素社会 12、17、52、53

地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を、自然が吸収できる量以内に削減し、排出量と吸収源による削減量との間に均衡を達成するため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの取組を推進するなど、環境に配慮した社会のこと。

多文化共生社会 50、59、60

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会のこと。

炭鉄港推進協議会 18、19

日本遺産「炭鉄港」に関連する事業の推進について協議するため、構成市町や関連団体で構成された協議会。

地域おこし協力隊 54

地方自治体が、都市住民を受け入れて委嘱し、地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など、「地域協力活動」に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化につなげる制度。

地域学校協働活動 35

地域と学校が連携・協働して、幅広い地域住民等の参画により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する活動。

地域子育て支援拠点 40

乳幼児及びその保護者が相互に交流を行ったり、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う施設。

地域包括ケアシステム 43

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

地域防災マスター 13

日ごろの防災活動への参加や地域への呼びかけ、災害時の声かけ活動などをボランティアで行う、道が認定した地域の防災リーダー。

地材地消 14、45、46

地域で生産された木材、木製品を地域で有効活用すること。輸送距離の短縮に伴う二酸化炭素排出量の低減や地域産業の活性化など、環境面と経済面でのメリットがある。

ちょっと暮らし 4、13

道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等を希望している方に対し、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、その地域での生活を体験してもらう取組。

テレワーク 3、4、9、13、15、27、28、30、31、33、35、36、37

情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。

ナ行

日本遺産 8、9、14、15、17、18、30

地域の歴史的の魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー。

農商工連携 6、27、36、37、38、

中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うこと。

農村ツーリズム 6、7、9、13、30、31、36、37

農山漁村の豊かな自然や食、歴史・文化、生活体験などを観光資源に生かし、農業や観光業など多様な主体が地域ぐるみで取り組む滞在型観光。

農福連携 14、26、28、35

農業と福祉が連携し、障がい者等の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障がい者等の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組のこと。

ハ行

バイオマス 52

家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。

付加価値生産性 52

付加価値額を従業者数で除したものの、従業者一人当たりの付加価値生産額。

ホスピタリティ 7、38、39

観光客が安心して快適に観光できるように、地域の人々がおもてなしの心で接し、観光客をあたたく迎えること。

北海道空知地域創生協議会 30、31、33

「空知」の知名度向上、ブランド化の推進等に向けた各種取組を通じて地域の活性化を図るため、空知総合振興局と空知管内24市町が連携し平成28年5月に発足。情報発信事業など総合的なプロモーションを実施している。

北海道働き方改革推進企業認定制度 40、41

働き方改革に積極的に取り組む企業を、その取組の段階に応じて道が認定し、取組を広く紹介することで、道内企業の働き方改革の取組を促進し、もって道内企業の持続的発展や労働者の福祉の増進に資すること目的とした制度。

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 7

「総合特区制度」（規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等をパッケージ化して実施する制度）に基づき、北海道を、EU・北米経済圏と同規模の成長が見込まれる東アジアにおいて、オランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とするため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、北海道の優位性のある農水産物の安全性・品質をさらに高める生産体制を強化し、国内外の市場ニーズ等に対応した商品開発及び供給体制の確立を図り、食の生産拡大と高付加価値化を実現しようとするもの。（第1期：H24年度～H28年度、第2期：H29年度～R3年度）

北海道ボールパーク 7、14

北海道日本ハムファイターズの新球場を核とし、多角的にエンターテインメントを届ける2023年開業予定の新施設。

マ行

マーケティング 44、57、58

企業及び他の組織がグローバルな視野に立ち、顧客との相互理解を得ながら、公正な競争を通じて行う市場創造のための総合的活動。

未来技術 17

Society5.0の実現に向けたAI、IoT、自動運転、ロボットなどの革新的な技術

むかわ竜 54

2003（平成15）年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石（通称：「むかわ竜」）であることが判明。

2019（令和元）年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

木育 5、13、42、43

子どもの頃から木を身近に使っていくことを通じて、人と、木や森とのかかわりを主体的に考えられる豊かな心を育むこと。

木質バイオマス 13、27

木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

ラ行

林地未利用材 6

立木を伐採して丸太にする過程で発生する枝葉、木の根元や先端部及び伐採後に森林外に搬出されない間伐材等の林地内に残された未利用資源のこと。

ワ行

ワーク・ライフ・バランス 40、41

仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態。

ワーケーション 7、9、13、14、15、16、27、28、30、31、33、35、36、38、50、54

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーケーション」を推進している。

英数字

AI 13

【Artificial Intelligence（人工知能）】

人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

ICT 3、6、9、13、14、15、26、27、44、46、55

【Information and Communications Technology】

情報・通信に関する技術一般の総称。

KPI 18、20、22、24、26、30、33、36、38、40、42、44、47、50、52、54、57、59、61

【Key Performance Indicators】

重要業績評価指標（目標の達成度合いを図る定量的な指標）

PDCA 63

計画（Plan）→実行（Do）→評価（Check）→改善（Act）という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

SNS 14、24、25、30、31、59、60、61、62

【Social Networking Service】

人と人との交流を手助け・促進するためのインターネット上のサービス

Society 5.0（ソサイエティ 5.0） 26、63

IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

TPP 6

【Trans-Pacific Partnership】

環太平洋パートナーシップの略。TPP協定はアジア太平洋地域において物品関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、金融サービス、電子商取引、国有企業の規律など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016（平成28）年2月に12カ国が協定に署名したが、2017（平成29）年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for TPP）が大筋合意し、2018（平成30）年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定。2016（平成28）年2月に12カ国が協定に署名したが、2017（平成29）年1月に米国が離脱を表明したため、11カ国が協定の早期発効に向けた検討を行うことで合意し、同年11月にTPP11協定（CPTPP：Comprehensive and Progressive Agreement for TPP）が大筋合意し、2018（平成30）年3月に署名が行われ、12月30日に発効された。

U・I・Jターン 36、37

「Uターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

「Iターン」とは、生まれ育った場所以外に転居、就職すること。

「Jターン」とは、地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷の近くの中規模都市に戻って働くこと。

3R 5、42、43

廃棄物などの発生抑制（リデュース Reduce）、再利用（リユース Reuse）、再生利用（リサイクル Recycle）の頭文字。

6次産業化 6、13、27、36、37、38、57、58

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業などの事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

